

地方自治体

- 1.FCC は、ニューヨークとニュージャージーで台風サンディ後の広聴会を計画（通信ネット被害、米国）
2. New York 市の犬地図にビッグデータ使用（ビッグデータ、米国）
- 3.屋台トラックに続く Boston 市のサービストラック（サービストラック、米国）
- 4.自治体の支出のオンライン透明性順位（オンライン透明性、米国）
- 5.Kansas 市が最初の最高技術革新責任者を雇った（CIO、米国）
- 6.どの様に市がスマートになるか（よりスマートに、米国）
7. Chicago のオープン 311 がテキスト機能を持った（オープン 311、米国）
- 8.Sacramento が上位 10 のデジタル市賞を受けた（デジタル市、米国）
9. Chesterfield 郡がデジタル調査で全米トップ（電子政府、米国）

州（県）政府

1. Washington州の緊急Medicaidのコストを削減する7つの方法（公的低所得者医療扶助、米国）
2. NASCIOと州法務局長会とが州政府使用のためのモデルFacebook協定を決めた
- 3.より良い健康チャンネルアプリ第2版が入手可能（健康アプリ、豪州）
4. Victoria州政府のデジタル革命評価（デジタル評価、豪州）
- 5.全米州政府CIO協議会が連邦政府政策の優先度を発表（サイバーセキュリティ、米国）
- 6.全米州政府CIO協議会のIT調達に無限責任-進展した？（IT調達、米国）
- 7.全米州政府CIO協議会がプライバシーデータの日のチャンピオンになった（個人情報管理、米国）
3. 2012年度携帯技術ベスト（携帯技術、米国）

国政府

- 1.クラウド利用の2012年度ベストシステム（クラウド利用、米国）
- 2.電子医療記録を使うCMSの5つの質問への病院の準備体制（電子医療、米国）
3. 2012年度携帯技術ベスト（携帯技術、米国）
- 4.退役軍人省で医師がBYODに火をつけた（BYOD、米国）
5. Data.govモデルが世界中に（オープンデータ、世界）
- 6.多くの Data.Gov の失敗は技術ではなく、内容（オープンガバメントデータ、

米国)

7.疾病管理センターがウェブの内容要約へのドアを開いた（オープンデータ、米国)

8.アプリ作成インターフェースが政府データ利用に油をさす（オープンデータ、米国)

9.国家医療IT調整官室長もiBlueButtonをほめた（携帯電子医療記録、米国)

10.総合サービス局はFedRAMPを逐次展開する（クラウドセキュリティサービス、米国)

11. Datajamで、世界の発展のためにオープンデータを技術革新者と企業家に開放する（オープンデータ、米国)

12.郵政公社がクラウドで公私のID保護ネットのホストに（ID保護、米国)

13.ビッグデータからどのようにして大きな利益を得るか（ビッグデータ利用、米国)

14.いつ携帯医療（mHealth）アプリを規定すべきか?（携帯医療アプリ、米国)

15.あなたの政府機関でソーシャルメディアを効果的に使う5つのコツ（ソーシャルメディア、米国)

16.連邦政府ソーシャルメディア担当官が「最も孤独に」（ソーシャルメディア、米国)

17.ソーシャルメディアの品質管理を助ける連携（ソーシャルメディア、米国)

18.非構造データの発見構造（ビッグデータ、米国)

19.オープン政府の5つの傾向（オープン政府、米国)

20. Challenge.govが最初の誕生日を祝うので、政府機関は低価格のコンテストに引かれる（賞金コンテスト、米国)

21.テレワークが在職を長くする（テレワーク、米国)

22.BYODがもう一つの障害にあって（BYOD、米国)

23. Weill Cornell医科大学の研究が「挑戦する」EHR時代で医療の質を測る方法を作成（医療品質、米国)

24.サイバー脅威と政府機関のコストは2013年急上昇（サイバー攻撃、米国)

25.BYODと携帯が公共部門を変える（BYOD、米国)

26.ONCの医療情報交換調査で発見した5つ（電子医療情報交換、米国)

世界

1. tweet する世界の指導者の地図に空白はない（tweet、世界)

2.欧州サイバー犯罪センター(European Cybercrime Centre、EC 3)が、1月11日にオープンする（サイバー犯罪、EU)

3. グラフェンと人脳のプロジェクトが市場最大の基金の勝利者となった(最先端科学技術プロジェクト、EU)

地方自治体(1月).2013 No.131

1. FCC は、ニューヨークとニュージャージーで台風サンディ後の広聴会を計画 (通信ネット被害、米国) Bob Brewin, Nextgov, January 9, 2013

連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)は、昨秋ハリケーン Sandy で大破壊された通信ネットワークの評価を2月5日に New York と New Jersey で公聴会を開催する計画である [will hold public hearings](#)。そして、自然災害に対する対策の改善方法を探る。この10月の巨大台風は携帯サイトの25%を破壊した [knocked out](#)。そして、物理的な被害と電力喪失のために、システムの回復には数週間もかかった。ブロードバンド、家庭電話、ケーブルサービスの約4分の1もサービスの停止を経験したと FCC 関係者が言った。昨年11月に公聴会の開催を発表する時に、通信会社は台風の事前通告を受けていたので、Sandy に襲われる前に携帯電話棟のような重要な施設にどのように、この事前通告を活かしたか検討したいと FCC 委員長は言った。全文：

http://www.nextgov.com/mobile/2013/01/fcc-plans-post-sandy-hearings-new-york-and-new-jersey/60570/?oref=govexec_today_nl

2. New York 市の犬地図にビッグデータ使用 (ビッグデータ、米国)

Government Technology, January 25, 2013

New York 市保健精神衛生局 [New York City Department of Health and Mental Hygiene](#) からのデータを使って、公共放送局 [WNYC](#) は市のほぼ10万匹の犬の名前、住所、品種を地図にした。--各近所での人気のある品種だけでなく、最も人気のある名前も含めて。品種と名前の地図の検索では、新しい出力は現行の犬の認可プログラムでは New York 市の5匹の犬の内の1匹しか保健精神衛生局に登録されていないことを示している。それは召喚と200ドルの罰金となる。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Using-Big-Data-for-Dog-Mapping-in-NYC.html>

3. 屋台トラックに続く Boston 市のサービストラック (サービストラック、米国)

Jessica Renee Napier, Government Technology, January 25, 2013

屋台トラック (Food trucks) --あるいは車レストラン (restaurants on wheels) --が米国で人気を得ている。多くの移動台所が今やイベントに仕出しをしたり、

屋台トラック祭に参加して、人気レストランサイトの評価を受けている。Bostonでは、市職員が携帯トラック傾向を基に市のサービスを提供するパイロット計画を作ってここ過去数年で屋台トラック産業がこのような人気を得ている。

11月に、市は、市サービストラック [City Hall To Go](#) のパイロットプロジェクトを開始した。選挙区民への市のサービスメニューを提供しながら真っ赤なトラックが Boston 近郊を走り回った。厳しい冬の後で、警察の爆弾処理隊からの改装されたトラックが4月から定期的に始めた。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Boston-City-Hall-To-Go-Truck-Follows-Food-Truck-Trend.html>

4.自治体の支出のオンライン透明性順位（オンライン透明性、米国）

Michael Maciag、Government Technology、January 25, 2013

それがクレジットカード法案を評価するか、最新の近傍レストランの評価を調査するか、お金の使われたかをモニターするのに、より多くの米国人がインターネットを使っている。しかし、彼らがどこに住むかによって、納税者のドルのモニターを同じように出来ない。どのように「小切手帳-レベル」の情報がオンラインで良く公開されているかで30の市に政府の支出に順位を付けた政府の支出透明性を調査した初の報告 [report](#) が米国公共利益調査グループ（Public Interest Research Group、PIRG）から今週公表された。この調査で、幾つかの自治体は他の自治体より非常に遅れていることを発見した。30の自治体の内17は提示されている公共支出のオンラインデータを評価した。このデータは誰でもがデータベースから検索できる。残りの13の自治体は契約者への支払い、助成金、その他の支出を維持するデータベースを未だ、確立していない。わずかに5つの自治体が市の契約のコピーがオンラインになっている。そして他の5つは個々の補助金を公開している。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Report-Grades-Cities-Transparency-Websites-on-Spending-.html>

5.Kansas 市が最初の最高技術革新責任者を雇った（CIO、米国）

Government Technology、January 24, 2013

州と自治体の指名で証明されているように、政府機関の最高技術革新責任者（Chief Innovation Officers Technology、CIO）リストが増加している。州政府では、Maryland、Massachusetts、San Francisco、Philadelphia、その他少々、教育機関では、Chicago 公立学校、最近リストに加わったのが、ミズリー州 Kansas 市。2013年1月23日に、Sly James 市長が Ashley Z. Hand 氏を CIO に任命した時に。新聞発表 [press release](#) によると、過去5年の間、Hand は、

AECOM 社の共同経営者として AECOM 民間企業と公共機関の両方の顧客にプロセスの合理化、データ管理・分析、従来のビジネスを変革する技術の導入と公共機関の両方の顧客にプロセスの合理化、データ管理・分析、従来のビジネスを変革する技術の導入などで、もっとも良い管理システムの導入をしていた。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Kansas-City-Mo-Hires-City-First-Chief-Innovation-Officer.html>

6. どの様に市がスマートになるか（よりスマートに、米国）

Doug Henschen, Information Week, November 27, 2012

IBM は、Grand Challenges で良く知られている。その挑戦プロジェクトは Deep Blue の開発、チェスをするスーパーコンピュータ、Watson 研究所、言語認識、チェスゲームで 2 人の優勝者を破った人と対話するピュータ (Jeopardy) などである。その IBM の 3 年間のよりスマート市 [Smarter Cities Challenge](#) への挑戦は IBM の最大の社会貢献事業である。それは、5000 万ドル（約 40 億円）の競争的な助成金を世界の 100 市に提供する。2010 年に立ち上げで、Smarter Cities Challenge はすでに、400 以上の候補市から助成金を勝ち取った市に 2 つの波が出来た。

一つは技術革新、技術による問題解決、もう一つは経済や労働力開発、輸送・インフラ計画、下町の再活性化、郊外計画などのようなことへの挑戦である。最新のラウンドで助成金を勝ち取った 31 の市 [31 winning cities](#) が 11 月 15 日 ニューヨーク州 Palisades での Smarter Cities サミットで発表された。このサミットには、市長、市 CIO、他の政策作成者、技術改革者が集まって、この挑戦の成功事例、戦略を評価した。助成金プログラムは各市の問題を調査するために 6 人の IBM 専門家を任命した。この助成金評価作業はプロボノ契約で 3 週間で行われる。これで、各専門家は地域の利益関係者と会い、どの様に市がスマートに働き、少ない資源の最適利用ができる技術の採用などについて話した。

まだそのプロセスの途中の市の中に、Boston がある。Boston は情報のより良い共有を目的としてオープンデータプラットフォームを開発している。このシステムは政府機関横断のマスター交通制御システムとして機能する。Chicago は自分自身のシリコンバレーを開発しようとしている。しかし、そのためには、技術オタクの専門家集団 (tech-savvy workforce) の開発をしなければならない。IBM は市と協働で小学校と中等学校の数学、理科の教育運動をしている。全文：
<http://www.informationweek.com/software/enterprise-applications/ibm-smarter-cities-challenge-10-towns-ra/240142572>

7. Chicago のオープン 311 がテキスト機能を持った（オープン 311、米国）

Colin Wood、Government Technology、January 29, 2013

デジタルデバイドを和らげて、311 利用者により高性能の機能を提供する試みで、市の 311 システムにテキストでアクセスできる機能の新しいセットを Chicago は発表した。この新しい機能は市のオープン 311 システムに、ChiTEXT (https://www.cityofchicago.org/city/en/depts/311/supp_info/chitext.html) として、既存の SMS (short message services) システムに組み込まれる。2012 年 9 月に立ち上げた、Chicago の Open311 システムは利用者により多くのサービスを提供するために、携帯アプリと出来るだけ統合する目的がある。機能が強化された ChiTEXT は利用者が 311 のほとんどの作業をテキストだけで出来るようになる。そして、利用者は自分のチケットが市のどこを通過しているか追跡できるようになる。顧客に出荷するのと同じように、利用者は自分のオンラインパッケージを追跡で来る。

全文：<http://www.govtech.com/Chicago-Open311-Empowers-Texters.html>

8. Sacramento が上位 10 のデジタル市賞を受けた（デジタル市、米国）

Digital communities、January 30, 2013

eRepublic 社 (<http://www.erepublic.com/about/>) の Center for Digital Government 副部長がカリフォルニア州 Sacramento 市に 2012 Digital Cities プログラムの上位 10 位の代表として賞を贈った。同市の CIO が火曜日夜の市議会でその賞を受け取った。同副部長が Sacramento のプロジェクトの他市との違いの概略を述べた。例えば、携帯 311 アプリは、最近ではどこでも使われるようになったが、アプリを直接作業管理チケットに直接つないで Sacramento はそれを一歩進めた。今は地域住民が携帯アプリ経由で問題の動物の写真を送るときに、直接作業管理チケットへつなぐことが出来る。全文：

<http://www.digitalcommunities.com/news/Sacramento-Receives-Top-10-Award.html>

9. Chesterfield 郡がデジタル調査で全米トップ（電子政府、米国）

digital communities、January 2, 2013

バージニア州 Chesterfield 郡 chesterfield.gov が先月ウェブサイトと公共サービスの運用とサービスの改善にデジタル技術を使ったことで受賞した。この郡サイトは米国で最もよいサイトであると判断された。また、デジタル郡調査 [Digital Counties Survey](#) によると全米で 5 位であった。このデジタル郡サイト調査 (Digital Counties and Best of the Web) は電子政府センター (Center for Digital Government、<http://www.centerdigitalgov.com/>)、全米

カウンティ協議会（National Association of Counties、NACo、<http://www.naco.org/Pages/default.aspx>）、e.Republic社のデジタルコミュニティプログラム（Digital Communities Program）の協働によるものである。
全文：

<http://www.digitalcommunities.com/news/Chesterfield-County-Va-Tops-in-Digital-Survey.html>

州（県）（1月）.2013 No.131

1. Washington州の緊急Medicaidのコストを削減する7つの方法（公的低所得者医療扶助、米国） Diana Manos、Government Health IT、January 29, 2013
Washington健康管理局（Health Care Authority、HCA）の新しい報告による<http://www.hca.wa.gov/contact.html> と、政府の緊急部門や患者情報を交換するための電子追跡システムをよく使う公的低所得者医療扶助（Medicaid）は7つの追跡方法でコストを削減できる。

米国緊急医師会のWashington支部（American College of Emergency Physicians、WA-ACEP、<http://www.washingtonacep.org/>）の新聞発表によると、最初の6ヶ月からのデータから公的低所得者医療扶助の出来だが払いの緊急医療コストをWashington州は10%以上節約できる。7つの成功事例はこの報告書から[can be downloaded](#) 全文：

<http://www.govhealthit.com/news/7-ways-washington-state-cutting-medicaid-emergency-care-costs>

2. NASCIOと州法務局長会とが州政府使用のためのモデルFacebook協定を決めた（Facebook、米国） [Shawn Vaughn](#)、NASCIO、January 5, 2011

全米州政府CIO協議会（NASCIO）のソーシャルメディア法作業グループのメンバーと全米法務局長会（National Association of Attorneys General、NAAG）との長い討論の結果、Facebookは、文書の協定で州と地方自治体に提供する予定のサービスの標準語を改訂した。改訂された用語は州のFacebookのサービスの標準用語として確認された一連の法律問題を解決した。そして、直ちに使用できる。「州政府が標準のクリックスルー契約で提起したきわめて重要な問題をFacebookが処理したことを我々は非常に感謝している」と、NASCIO会長で West Virginia最高技術責任者（chief technology officer、CTO）が言った。「郡を横断して全州政府で、より広く、より適切に利用することを我々は信じる。」 全国州政府ソーシャルメディア利用調査（20109月）[NASCIO's Friends, Followers, and Feeds: a National Survey of Social Media Use in State Government](#)でNASCIOの友人、フォロワー、フィードで確認されたソーシャル

メディアの導入を広めるのに法律問題が最も必要な障害であったとNASCIO事務局長は付け加えた。「サービスの問題の用語がFacebookと他のソーシャルメディアのツールのより広い利用を妨げていた。州政府がサービス、公開性、透明性を強化するためのツールの利用の拡大を推進しているので、この協定は住民とのコミュニケーションを強化するソーシャルメディアツールとして多くの州政を助ける」と同氏は言った。

クリックラップ（クリックオンまたはクリックスルー）契約（click-wrap / click-on / click-through agreement）とは、約定（terms）を読む機会を被申込者（offeree）に付与した後に、同約定への同意/承諾の意思表示を、「はい」（I agree.）等のアイコンへのボタン押しによって表明させる形式の契約形態。申込者（＝ソフトウェア作成企業側）はこの契約形態も「end-user license agreement: EU-LAs」と呼ぶ。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressrelease.cfm?id=93>

3. より良い健康チャンネルアプリ第2版が入手可能（健康アプリ、豪州） eGov、12 December 2012

Victoria州保健省（Victorian Government's Department of Health、<http://www.health.vic.gov.au/>）によって、健康チャンネル（Better Health Channel）（<http://www.betterhealth.vic.gov.au/>）のiPhoneとiPadのアプリが開発された。これで多くの国民の健康を以下のように強化する。

①信用できる最新の医療情報と医療サービスにいつでも、どこでもアクセスして自分の健康と福祉をコントロールする。

②保健行動と健康な生活習慣を確立し、維持する。

③より良い医療決定ができる。

第2バージョンには健康チャンネルの情報（豪州2012年度携帯賞医療アプリ1位を得た）の全てが提供された初版の成功も納められている。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/government-initiatives-victoria/health-and-community-victoria/health-victoria/better-health-channel-app-version-2-now-available.html>

4. Victoria州政府のデジタル革命評価（デジタル評価、豪州）

Craig Thomler、eGov、28 September 2012

電話とコンピュータが組織と社会を変えたように、インターネットがビジネス、政府、市民社会を変え続けている。それはこの様にして行われている：
→低価格の情報広報、情報集約、情報解説の提供-通信/メディア産業のビジネスモデルの再構築を強制する。

→競争に生き残れる範囲、サービス、価格を提供する現在の小売業者、サービス業者、知識産業の世界規模の市場に挑戦できる高速のアクセスを可能にする。
→研究、政策作成、サービス提供の革命を起こす可能性の多くの量のデータを素早く作り、分析し、共有する能力を使えるようにする。

コミュニティが構造、スピード、労働習慣、市民参画能力の再評価のために政府に挑戦して政治や社会の問題を見つけて、互いに再構築する。

これはまだ急速に変化している状況で、デジタルは、もはや効率と競争力を上げる単純な道具ではない。それは組織の存在価値と成功のための最重要戦略である。Victoria州政府はこの文化的な変化への認識と対応に指導を果たす。州政府に早期の成功を提供し、計画したデジタル革命のプロセスを通してデジタルチャンネルの機能を発掘する職員を支援する。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/trends-and-issues-victoria/information-and-communications-technology-victoria/the-victorian-government-digital-innovation-review.html>

5.全米州政府CIO協議会が連邦政府政策の優先度を発表（サイバーセキュリティ、米国） Shawn Vaughn、NASCIO、January 16, 2013

全米州政府CIO協議会（NASCIO）が発表した2013年度連邦政府優先度提案を発表された。国のサイバーセキュリティを強化し、情報交換モデルの高度化と利用の向上させるために公共の安全なブロードバンドネットを構築して時代遅れになった連邦政府の規則、法律の改訂に焦点を当てることをNASCIOは望んでいる。この提案はこのサイトwww.nascio.org/advocacy/current/で入手出来る。情報技術管理で現在の技術と成功事例を支援しない無駄な法律に市民の税金が使われないことを確認するためにNASCIOは連邦政府の仲間と協働することを求めている。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=150>

6.全米州政府CIO協議会のIT調達に無限責任-進展した？（IT調達、米国）

Shawn Vaughn、NASCIO、January 24, 2013

政府のIT調達に改革を全米州政府CIO協議会（NASCIO）が歓迎している。無限責任に関するNASCIOの2004年出版物-政府のIT調達政策の改革に対する両者が納得する提案に各州で2010年から2012年に微妙な改革が州レベルで起こっている。このインフォグラフィックスは各州の損害賠償責任の限定の現状を示している。つまり、ある州はその法令があり、ある州は事例ごとに制限を取り決めることが出来る。

この報告書www.nascio.org/publicationsはNASCIOの前の調査と現状を比較

している。

インフォグラフィックス【infographics】：新聞や雑誌で使われる写真／イラストなどの画像情報をすべてデジタル情報としてデータベース化し、コンピューターグラフィックスを利用してそれらを活用する技術。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=152>

7.全米州政府CIO協議会がプライバシーデーの日のチャンピオンになった（個人情報管理、米国） Shawn Vaughn、NASCIO、January 24, 2013

全米州政府CIO協議会(NASCIO)は全国サイバーセキュリティ同盟(National Cyber Security Alliance、NCSA)の主催で毎年1月28日の自分のプライバシーを、より上手に守ることを強化する国際的な認識努力をしているプライバシーデーの日(Data Privacy Day)をチャンピオンになって支援している。

<http://www.staysafeonline.org/data-privacy-day/>

NASCIOは、他の国際機関、会社、教育施設、政府機関、自治体と共に、このプライバシー認識の促進に参画している。プライバシーデーの日は、個人のデジタルの足跡データの保護と管理の重要性のメッセージを促進する。プライバシーデーの日のチャンピオンとして、プライバシーへの挑戦と奨励を良く知る責任を個人、組織、企業、政府すべてが責任を共有する理想をNASCIは認識し、支援する。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=151>

国政府(1月).2013 No.131

1.クラウド利用の2012年度ベストシステム（クラウド利用、米国）

Deanna Glick、Aol Government、December 26, 2012

連邦政府の指導者は、クラウド[The Cloud](#)から逃れることは出来ない。連邦政府指導者が出席する2012年度のすべての会議で少なくとも1つのセッションがクラウドであることは可能である。退役軍人省(Department of Veterans Affairs)はクラウド基盤の内外携帯アプリシリーズ[a series of cloud-based internal and external mobile apps](#)を1月に立ち上げる。60万人の利用者のための、省全体のクラウド基盤の電子メールと日程管理のインフラを計画している。インテリジェンス政府機関は単一のクラウドネットを開発している[developing a single cloud computing network](#)。全ての職員がこれらの政府機関の分析結果にアクセス出来、膨大なデータから選別できる。

多くの同じコンピュータ資源と情報を組織で共有してこのシステムが完成させることは、汎用クラウドを創ることである。さらに重要なことは、現存する

省庁間のカベをこのシステムが破り、縦割り文化を変えることである。2013年度の予測[predictions for 2013](#)の一つが連邦政府、州政府、地方自治体の間で、行政サービスを共有同様にクラウド共有をして、政府クラウド市場の18%になることである。そしてIT調達とIT提供の新しいビジネスモデルを創るであろう。そのモデルはすべてがより良く、より早く、より安くの名前である。全文：
http://gov.aol.com/2012/12/26/best-of-2012-the-cloud/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=58e941f781-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

2. 電子医療記録を使うCMSの5つの質問への病院の準備体制（電子医療、米国）
Mary Mosquers、Government Health IT、December 31, 2012

保障された電子医療記録（Certified electronic health records）は、提供者の意味のある使用ばかりでなく、他の連邦政府プログラムの医療の品質計測（clinical quality measures）報告を容易にする。メデケア／メデケイドサービスセンター（Centers for Medicare and Medicaid Services、CMS）は、これ等の計測データの統一を計画している。

12月28日の官報[CMS request for information](#)によると、標準文書様式で同省の品質報告プログラムに沿って特定の患者のデータを電子的に報告する準備体制について病院と医療IT業者からCMは、聴くことを望んでいる。準備体制を整えるために、病院と医療IT業者は必要となる。医療電子記録奨励プログラム（EHR Incentive Program）のデータの意味のある利用第2段階の最終規定に沿って医療品質計測の電子的報告基準に合わせる必要がある。全文：
http://www.govhealthit.com/news/5-questions-hospital-readiness-use-ehrs-e-report-quality-data?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=58e941f781-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

3. 2012年度携帯技術ベスト（携帯技術、米国）

Deanna Glick、Aol Government、December 24, 2012

[BYOD](#)（私物デバイス活用）の討論から連邦政府機関内の移動アプリの爆発的利用の増加まで、冷水器の回りでの会話の話題を占有した。これは2012年以降も続くであろうと政府の新デジタル戦略に携帯の推進に指導的役割を果たした博士が言った。この課題は多目的に使えるアプリへの要求[demand for application tools](#)の増加に火をつけた。「携帯戦略は連邦政府の労働力の携帯機器を支援した」と彼は付け加えた。これと対照的に「行政サービスの構築を公開して考える、裏方の仕事のすべてはウェブサイトの改正計画であった」とも

言った。このように、分裂した2つの考えを持つことは矛盾している。この2つの考えはデジタル政府戦略で一つになるであろう。この戦略の主要な役割の1つは、携帯アプリと他のデジタルの特徴との統合を望んでいる政府機関の導入を容易にすることである。このサービスは国民と内部の職員の両方が利用する。一方で、議会の報告[congressional report](#)は悪意あるソフトウェア (malicious software) の数が約3倍近くになったことを報告して、連邦通信委員会 (FCC) と他の連邦政府機関に民間企業が携帯のより情報安全に強い保護システムの開発により大きな役割を果たすように要請した。全文：

http://gov.aol.com/2012/12/24/best-of-2012-mobile-technology/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=58e941f781-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

4. 退役軍人省で医師がBYODに火をつけた (BYOD、米国)

Bob Brewin、GovernmentExec、January 2, 2013

2010年11月、退役軍人省CIOが連邦政府でのBYOD (bring-your-own-device、私物デバイス活用) 革命を実際に最初に味わった。Chicago市のVA病院の賢い整形外科の研修医らがYahoo.comをホストにした名前、社会保障番号 (Social Security)、手術日程を含む1000人以上の患者の情報を入れたカレンダーアプリを開発した。彼らはこの情報に携帯機器からアクセスした。

情報セキュリティ対策は全てジョーク (お笑い種) と化してしまった。4人の研修医は同じパスワードを使ってYahooアカウントを共有した。そして、そのパスワードを別の研修医に順に渡していった。

他の8つの病院も患者の情報を保存するためのオンラインのスプレッドシート、ワープロ、プレゼンテーションソフト機能を持ったクラウドのGoogleドキュメントソフトに移していることを同CIOは発見した。

彼は、情報セキュリティの観点から、YahooとGoogleのアカウントを閉じるように素早く命じた。しかし、VAも彼も根本的な技術革新にペースを合わせる必要を認識した。全文：

<http://www.govexec.com/technology/2013/01/doctors-blazed-byod-path-veterans-affairs/60405/?oref=ng-channelriver&>

5. Data.govモデルが世界中に (オープンデータ、世界)

Paul McCloskey、GCN、Jan 02, 2013

Data.govの管理者がオープンデータサイトで利用可能なオープンソース版を作っている。これは世界中の政府同じように情報透明性の入り口に立てるようになる。Data.govチームは、他の国が採用できるオープンソースバックエンド

([Open Government Platform](#)、OGPL)の開発をインド政府の情報工学センター (National Informatics Centre) と協働で行っている。

インドに加えて、CanadaとGhanaが2013年に自国のオープンガバメントプログラムを改善するために、このソフトの利用を計画している。カナダは、2011年3月にパイロット計画としてオープンデータサイトを立ち上げた。それから、21政府機関が参加して、約100万人の利用者の集まりを作る約273000のデータセットが作成された。最近このウェブサイト[Web presentation](#)で、このチームがOGPLの最初の完全なパッケージの公開が近づいたとData.gov 提唱者が言った。そして、次の段階に進む前に、このパッケージに対して、アイデア、フィードバック、参加を要請した。全文：

http://gcn.com/blogs/pulse/2013/01/data-dot-gov-model-going-global.aspx?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=823289bfc1-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

6.多くのData.Govの失敗は技術ではなく、内容(オープンガバメントデータ、米国) Joseph Marks、Nextgov.、January 2, 2013

総合サービス局 (GSA) の最初の金曜日利用度試験プログラム (GSA's First Fridays Usability Testing Program) がリストを統合した。最もよくある利用上の問題は技術的事例ではなく、難解な内容、貧弱な案内ラベル、混乱を招く接続情報といった通信上の事例である。第1金曜日[First Fridays](#)は初心者がいかに早く政府サイトの業務ができるかGSAが指導する月に2回の試験である。2012年に任意で参加した試験で、多くのサイトが訪問者にサイトのアップフロントの主目的を語っていなかった。

そして、最も必要な業務サービスがホームページでばらばらになっていて、トップページに組織的に構成されてはいなかったと第1金曜日チームが言った。このチームは改善された政府サイトの改善前と後[before and after shots](#)を収集してサイトに掲示した。例えば、IRS.gov (<http://www.irs.gov/>) は試験後、サイトの頭文字語を削減し、特定のトピックスに対する訪問者の情報検索の道筋を明確にした。例えば[for example](#)、退職計画とか、ハリケーン・サンディの状況。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/01/many-dot-govs-fail-content-not-technology/60424/?oref=nextgov_today_nl

7.疾病管理センターがウェブの内容要約へのドアを開いた(オープンデータ、米国) Judi Hasson、Aol Government、January 3, 2013

疾病管理センター(Centers for Disease Control、CDC)は、他の政府機関でも

利用できる、ウェブサイトの内容を自動的に最新の情報に、より容易に、より安く維持出来るプログラムの開発の先端を切った。内容要約[content syndication](#)ツールが面倒で、手動での電子メールの更新やウェブサイトの内容の変更など時間のかかる作業を無くした。全文：

http://gov.aol.com/2013/01/03/cdc-opens-door-to-web-content-syndication/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=0598ebc0f2-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

8. アプリ作成インターフェースが政府データ利用に油をさす（オープンデータ、米国） Greg Crowe、GCN、Dec 21, 2012

今や、地方自治体レベルから連邦政府レベルまでの政府機関がオープンガバメント運動として国民が入手可能なデータセットを作り始めた。これは、交通の流れアプリから天気予報アプリまでのアプリを作るデータのアイデアを開発者に提供する。しかし、アプリが何を望んでいるかをどの様に装置は知るか、どのようにアプリが機能するのに必要な資源をどのように提供するか。この仕事をするのがアプリ作成インターフェース（application programming interface、API）である。データセットを作っている多くの政府機関は、このデータセットの方が入手可能なフリーAPIソフトを創るよりもイノベーションをより良く支えるという結論に達している。

これが、異なる方法でデータにアクセスする自分のアプリを作る市民を支援し、その集合体のベストがトップになるのが理想である。米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）は、7月に2010年度の国勢調査データの一部に最初の公開API[public API](#)を使って公開した。同局は開発者フォーラム[developer's forum](#)を開催を決め、次回へのよいフィードバックを期待している。エネルギー省もこのAPIを使ったデータセット[data sets available](#)を作った。全文：

http://gcn.com/articles/2012/12/21/api-put-agency-data-to-use.aspx?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=0598ebc0f2-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

9. 国家医療IT調整官室長もiBlueButtonをほめた（携帯電子医療記録、米国）

Diana Manos、Healthcare IT News、 January 4, 2013

最初は退役軍人のための、今は医療保険制度受益者[Medicare](#)のためのダウンロードで使える連邦政府の電子医療記録（electronic health records、EHRs）プログラムBlue Buttonのことを医療IT世界のほとんどみんなが聞いている。しかし、今はそれが新しくiBlueButton アプリ（<http://humetrix.com/ibb.html>）となり、成長している。今まで、誰も、患者の全ての医療記録を作ることに成

功しなかった。しかしこれは医療記録作成者から直接に入力される記録を患者自身が携帯で入手でき、自分で管理できるとHumetrix社のiBlue Buttonの設計者は言っている。30~700万人のMedicare患者と何百万もの退役軍人が今や自分のiPhoneかiPadで自分のBlue Buttonの医療記録をダウンロードできる。国家医療IT調整官室長（Office of the National Coordinator for Healthcare IT、ONC）もほめた。全文：

http://www.healthcareitnews.com/news/mostashari-praises-ibluetooth-button?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=ed4e822641-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

10.総合サービス局はFedRAMPを逐次展開する（クラウドセキュリティサービス、米国） FederalNewsRadio、1/3/2013

連邦政府クラウド安全管理プログラム（Federal Risk and Authorization Management Program、FedRAMP）が先月末に、クラウドサービス会社の情報安全プロセスを初めて認可した[approved](#)。数多くの試験と評価の後で、合同認証制度委員会（Joint Authorization Board）が政府全体にクラウドサービスを提供することをNorth Carolina州の小企業Autonomic Resources社に認証した。

しかし、この沢山の試験に対応したのはこの会社だけでない。総合サービス局（GSA）市民サービス・革新技術局（Office of Citizen Services and Innovative Technologies）副部長はFedRAMPの評価プロセスそのものがFedRAMPの根拠となったと言った。全文：

http://www.federalnewsradio.com/445/3180000/GSA-predicts-steady-rollout-of-new-FedRAMP-authorizations?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=ed4e822641-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

11. Datajamで、世界の発展のためにオープンデータを技術革新者と企業家に開放する（オープンデータ、米国） Rajiv Shah、USAID、January 3rd 2013

非常に注目すべき新しい道具が極貧の人を助け、世界中の人の尊厳と機会を確保する。その道具はどのように国際的な開発努力を支えるかを考えたときに関係者が考えついた道具である。その道具はデータである。特に、誰でも自由に得られるFormatのオープンデータ[open data](#)“である。厳しいプライバシー保全のもとで新しい方法で、革新的な方法で容易に使えるFormatである。その可能性は無限大である。それはコミュニティの医療関係者が使える地域の疫学の統計データ、小さな規模の農民が得られるリアルタイムの気象情報、初めてのお金の借り手がアクセスできる貸付金情報。このように、未だ数えきれない分

野でオープンデータは単に透明性と調整を改善するばかりでなく、劇的に開発の進行を加速する機能を秘めている。開発のためのオープンデータを支援する新しい方法 [new ways of leveraging](#) を探すために、そして、政府の内外でオープンデータへの我々の約束を強化するために我々は12月10日にホワイトハウスで米国国際開発庁 (U.S. Agency for International Development、USAID) と大統領府科学技術政策局 (White House Office of Science and Technology Policy) の同僚の参加を得てDataJamを開催した。全文：

<http://blog.usaid.gov/2013/01/at-datajam-innovators-and-entrepreneurs-unleash-open-data-for-global-development/#.UOsNBmRjZZU.blogger>

12. 郵政公社がクラウドで公私のID保護ネットのホストに (ID保護、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov、January 4, 2013

米国郵便公社 (U.S. Postal Service、USPS) は、市民が各サービス毎に異なるパスワードや他のデジタルIDを使わずに複数の政府機関でのオンラインサービスを受けるための登録の安全を究極的に保全する技術の一年間の試験運用を始めた。政府発表 [notice](#) によると、数日中に、USPSが簡単なアクセスネットのホストをする一つか、それ以上のクラウド会社を雇い始める。連邦政府クラウドプライバシーデータ交換Federal Cloud Credentialing Exchange、FCCX () と呼ばれるプログラムは政府機関と例えば、[Verizon](#) やPayPalなどすでに電子商取引のために多くの市民のIDの保障をしている承認された [approved](#) 人気ID業者との間を取り持つ仲介者の役割をすると連邦政府職員が今週言った。もしこのサービスが運用されれば、ある日USPS.govにログして、IRS.govで税金を納め、Amazon.comで本を買う同じパスワードかスマートカードで、オンラインで住所変更が出来ようになる。全文：

http://www.nextgov.com/cloud-computing/2013/01/postal-service-host-cloud-based-public-private-id-protection-network/60468/?oref=nextgov_today_nl

13. ビッグデータからどのようにして大きな利益を得るか (ビッグデータ利用、米国) Ray Muslimani、Nextgov、January 7, 2013

連邦政府のIT専門家強化に対する最近のMeriTalkの調査で、たばねた大量の政府機関のデータが政策決定者をどのように、支援しているかを調査した。この報告書「Big Data Gap」で、回答者の59%がビッグデータの管理から大きな利益を得ていると答えた。その内わけは、決定のスピードと正確さに51%、挑戦と資源の予測能力に30%であった。運用データの利用はさらに重要で、挑戦的である。政府機関が縮小する予算、老朽化するハードウェアとシステムで、さらに増している情報の素早い処理への要求とバランスをとることに奮闘して

いる。組織内にビッグデータ能力を構築することには多くの時間と金がかかることを政府機関は、認識している。自分の部署のデータ管理システムは拡張したり、改訂するのは容易であると64%のIT専門家は言った。彼らは、自分の部署のシステムを2倍にするのに、平均10ヶ月かかると考えている。これはITインフラの改訂とデータ管理と分析のスタッフの訓練のコストをコストを含んでいない。全文：

<http://www.nextgov.com/big-data/2013/01/commentary-how-net-big-gains-big-data/60496/?oref=ng-channelriver&>

14.いつ携帯医療（mHealth）アプリを規定すべきか？（携帯医療アプリ、米国）
Diana Manos Manos、Government Health IT、January 08, 2013

魅力のある世界中のアプリ会社とデジタル医療のサミットを呼び物にして米国消費者電子協会(Consumer Electronics Associations)の国際家電見本(International CES conference) 市2013が今週Las Vegasで開催されるが、これにはどんなアプリが医療に役立つか、多くのセンセーショナルな宣伝がある。しかし、アプリがあふれると、食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)の承認の遅れる規制は何か。専門家はアプリを使おうとする医者に何を助言するか？元連邦通信委員会(FCC)医療局長で、現在の医療コストを下げる運動をしている非営利組織の西保健研修所医療技術政策課長がこの市場には肝をつぶすような危険が多くあると言っている。

(West Health Institute、<http://www.westhealth.org/institute>)

全文：

http://www.govhealthit.com/news/when-regulate-mhealth-apps?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=e24237c187-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

15.あなたの政府機関でソーシャルメディアを効果的に使う5つのコツ（ソーシャルメディア、米国） Medhat Galal、Nextgov、January 8, 2013

今春発表された大統領官邸のデジタルガバメント戦略には以下のような条項を含んでいる。「政府といつでも、どこからでも、どの機器でも、対話できることを国民は期待している。だから政府機関はこれら、常に増加している顧客の要望に対応できることを確認しなければならない」その結果、政府機関は、政府機関以内のコミュニケーションとプロセスを改善することと同様に地域住民とのコミュニケーションを改善するために、携帯プラットフォームでソーシャルメディアと協働ツール(collaboration tools)をますます使うようになる。その土台は、総合サービス局(GSA)がすでに敷いている。そこでは、ソー

ソーシャルメディア課長が連邦政府のソーシャルメディア指針の作成を助けるために最初の政府全体の実習ソーシャルメディア（Social Media Community of Practice）を作り、規準と進捗を報告するために政府機関のソーシャルメディア国勢調査（Social Media Census）を確立した。あなたの政府機関は単純な企業ソーシャルメディアプラットフォームを必要とするか、あるいは、「ワークソーシャル（worksocial）」として言われるようになるのか、よく考えることは重要である。内部と外部利用者へのプロセスとサービスの改善のために、ビジネスプロセス管理、ソーシャルネット協働、携帯アクセスなどで、よりしっかりした取組が必要である。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/01/commentary-five-tips-using-social-media-more-effectively-your-agency/60548/?oref=nextgov_today_nl

16. 連邦政府ソーシャルメディア担当官が「最も孤独に」（ソーシャルメディア、米国） Brittany Ballenstedt 、NextGov、January 8, 2013

どのように政府機関は業務をすべきか、どのように役割を達成すべきか、国民とどのように連携すべきかなどを改善するツールとして、ソーシャルメディアは、連邦政府機関に深い衝撃を与えている。しかし、すべての政府機関がそうではない。皮肉にも、ソーシャルメディア活動の担当職員がしばしば政府機関内で、「最も孤独な人（the most lonely person）」となっている。デジタルプラットフォームの使用が、政府全体で標準になってはいない。

実際に、一部の連邦政府職員はまだ、ソーシャルメディアにアクセスすることも禁じられている。と公共サービス共同体（NPO）（Partnership for Public Service、<http://www.ourpublicservice.org/OPS/>）とBooz Allen Hamilton社による新しい報告が述べている。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/01/those-charge-social-media-programs-can-be-most-lonely/60546/?oref=nextgov_today_nl

17. ソーシャルメディアの品質管理を助ける連携（ソーシャルメディア、米国） Joseph Marks、NextGov、January 9, 2013

市民のソーシャルメディアコミュニケーションへの期待と外部とのコミュニケーションを上手に処理しようとする政府とのバランスをとる最も用方法は？それは政府機関のデジタルレターヘッドの下に出る情報に良く注意して、法律部門と公共部門の強い絆を作ることであると総合サービス局のデジタル政府中核研究センター参画／普及（Center for Excellence in Digital Government、<http://www.gsa.gov/portal/content/142785>）課長が水曜日に言った。もう一つ重要な事はソーシャルメディアを使う人の広範囲な訓練である。何が基本原則か、

何時 tweetかFacebookに掲載するか、公共サービス共同体のデジタル政府の市民へのデジタル政府普及報告 [#ConnectedGov report](#) の発表後のパネル討議で同氏が言った。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/01/training-relationships-can-ease-tension-between-social-media-and-clearance-process/60575/?oref=nextgov_today_nl

18.非構造データの発見構造（ビッグデータ、米国）

Frank Konkel、FCW、Jan 09, 2013

もし情報バブルが成果を生んだら、ビッグデータとクラウドコンピューティングはすでに大幅なコスト削減、効率向上をし、連邦政府の情報インフラ基盤構築ツールとなっているであろう。これらの結果はまだ出ていないが、革新的な革新的な技術は、幾つかの政府機関で不正の監視やテロリストの探索にクラウド環境でのビッグデータの能力の利点を利用して、使われている。全文：

http://few.com/articles/2013/01/09/big-data-reference-architecture.aspx?s=fewdaily_100113

19.オープン政府の5つの傾向（オープン政府、米国）

William Jackson、GCN、Jan 09, 2013

オープン政府とは比較的単純な概念として使われていた。それは、会議と書類であった。これらを市民に公開するかしないか。しかし、現在は政府機関職員間の電子メールから衛星やセンサーのデータ入力まで、連邦政府の拡大と新しいデータ資源の爆発でデータ処理は非常に複雑になった。政府機関の文書を市民が得られるかどうか、この基本的な問題は透明性の話題の出発点である。オープン政府主張者は知りたがっている。文書がオンラインであるか、それは納得のいく場所かどうか、XMLとかPDFとかデジタル機器が読めるFormatかどうか、貴方のデータがよく管理されているかどうかをどの様にして知るか？

ここにそれがある。国立標準技術研究所 ([draft NIST Interagency Report 7904](#)) が使っているクラウドの場所と条件を継続的にモニターするこの保障手続きを作成した。NISTの報告書で示された信頼される理位置情報の青写真が、どこのデータが急速に環境を変えるか、クラウド提供者はプラットフォームの契約に合った情報安全性を保障できるかどうかの決定を助ける。全文：

http://gcn.com/Articles/2013/01/09/NIST--trusted-geolocation-scheme.aspx?Page=1&utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=5408cd25e3-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

20. Challenge.govが最初の誕生日を祝うので、政府機関は低価格のコンテストに引かれる（賞金コンテスト、米国）

Emily Kopp、FederalNewRadio、10/6/2011

予算が引締まるので、多くの政府機関は、革新的な解決策を見つける方法として公共のコンテストを主催する方向に進んでいる。全ての政府機関のコンテストのホストをする[Challenge.gov](http://www.challenge.gov)ウェブサイトの管理者は言った。36政府機関が3800万ドル（約34億円）を超える賞金のコンテストをサイト最初の年に行った。この挑戦が、契約や補助金と同じに一般化されたいと総合サービス局（GSA）職員は言った。しかし、予算削減がこの成長を妨害するかもしれないと心配している。

総合サービス局は、Challenge.govを作るために電子政府基金（E-Government Fund）からの資金を使った。しかし、議会は、そのすべての資金要請には応じなかった[to fulfill its entire funding request](http://www.federalnewsradio.com/514/2579599/Agencies-gravitate-to-low-cost-contests-as-Challengegov-celebrates-its-first-birthday)。これは議会で支持を得るために総合サービス局市民サービス・革新技術副長官（administrator of citizen services and innovative technologies）を「挑戦伝道者」に変えた。全文：

<http://www.federalnewsradio.com/514/2579599/Agencies-gravitate-to-low-cost-contests-as-Challengegov-celebrates-its-first-birthday>

21.テレワークが在職を長くする（テレワーク、米国）

Brittany Ballenstedt、GovExec、January 14, 2013

引退する連邦政府職員が知識と経験を技術専門家として新しい雇用を得る方法として技術が狙われている[federal workers to pass on their knowledge and expertise to tech-savvy new hires](http://www.govloop.com/)。しかし、それは連邦政府が技術移転として利益を得るばかりではない。彼らの知識と経験を得るために政府機関は窓口を広げて、有能な連邦政府職員が在職を決めるのに、テレワーク（telework）は多くの退職者の決定に大きな影響を与えている。テレワークはベビーブーマーが退職年齢を越えても在職することを決める重要な要因になるとGovLoop

（<http://www.govloop.com/>）地域社会参画局長がブログに書いた[blog post](http://www.govloop.com/)。彼が最近のGovLoopの国土安全保障省（Homeland Security Department、DHS）の調達主任とのインタビュー[GovLoop interview](http://www.govexec.com/technology/wired-workplace/2013/01/telework-keeps-people-working-longer/60630/?oref=govexec%20today%20nl)で、調達主任が国土安全保障省の職員の20～30%が間もなく退職の年齢を迎えるが、職員は2012年に過去のように早く退職しなかったと語ったことを掲載した。全文：

[http://www.govexec.com/technology/wired-workplace/2013/01/telework-keeps-people-working-longer/60630/?oref=govexec today nl](http://www.govexec.com/technology/wired-workplace/2013/01/telework-keeps-people-working-longer/60630/?oref=govexec%20today%20nl)

22. BYODがもう一つの障害にあっている (BYOD、米国)

Frank Konkel、FCW、Jan 11, 2013

米国技術・産業諮問評議会 (American Council for Technology/Industry Advisory Council、AC-TIAC) テレワーク推進グループ ([Advanced Mobility Working Group](#)) 共同司会者によると、連邦政府機関はBYOD (私物デバイス活用) 政策で働く業務と、それでない業務について互いに話し合うことを望んでいるようであるが、産業界では、そうではなさそうである。「水面下では、多くの政府職員がこのBYOD戦略に賛成しているが、上の組織管理者と話す時はこの政策の共有に賛成していない。これは微妙な問題だから。民間企業は競争優位性の維持を狙っている。だから、互いに情報を共有することにいやがっている。」と同氏は言った。全文：

http://few.com/articles/2013/01/11/byod-industry.aspx?s=fewdaily_140113

23. Weill Cornell医科大学の研究が「挑戦する」EHR時代で医療の質を測る方法を作成 (医療品質、米国)

Mike Miliard、Government Health IT、January 16, 2013

ワイル・コーネル医科大学 (Weill Cornell Medical College) が、電子医療記録 (EHR) から医療品質測定を改善する必要性について焦点をあてた新しい研究を発表した。内科年報 (Annals of Internal Medicine) 1月15日号に発表された、この新しい研究結果は患者個人の医療記録を文書化するEHRが医療の質の計測をどのように良くするかを示している。医療品質研究調査機構 (Agency for Healthcare Research and Quality、AHRQ)の補助金で実施されたこの研究はNew Yorkの医療ネットを横断して調査した。その結果、医療の質の計測の正確さは大きく変化している。そして、EHRには質の過大評価も過小評価もあることがわかった。全文：

http://www.govhealthit.com/news/weill-cornell-study-finds-measuring-quality-ehr-era-challenging?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=74cbaef70d-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

24. サイバー脅威と政府機関のコストは2013年急上昇 (サイバー攻撃、米国)

Amber Corrin、FCW、Jan 15, 2013

サイバー脅威 (Cyber threats) は、近年、指数関数的に増加している。この傾向は2013年も続きそうである。そして、サイバーセキュリティ専門家によると現金不足の政府機関の問題を起こすかも知れない。2013年の最大の関心事はより大規模なサイバー攻撃である。この攻撃は混乱させるよりも破壊し、新し

い、混乱技術で情報システムを脆弱性（携帯も含む）にする。この攻撃は国家の支援、あるいは武器の闇市（black market）によって支援されている政治的に極端な進化している敵が行う。全文：

http://few.com/articles/2013/01/15/cybersecurity-threats.aspx?utm_source=C&utm_medium=email&utm_campaign=GI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_medium=email

25. BYODと携帯が公共部門を変える（BYOD、米国）

Cisco Blogs、January 16, 2013

BYOD [Bring Your Own Device \(BYOD\)](#) は公共部門に、予想より、かなり早く導入されている。そして、政府機関内の導入は非常によく文書化されている。この導入を支援するために、GovLoop (<http://www.govloop.com/>) は、最近調査を行って、結果を発表した [Exploring Bring Your Own Device in the Public Sector](#)。この報告は、BYOD導入運動とその成功事例に焦点を当てている。そして、BYODと携帯の産業界と政府の専門家からのこれからの見通しを提供している。BYODはビジネスを最適化して、生産性とモラルを向上させるばかりでなく、リクルートにも必要になっている。どんな携帯機器でも、何時でも、何処でも情報にアクセスをする雇用された新しい職員の人口統計がそれを示している。全文：

<http://blogs.cisco.com/government/byod-mobility-transforming-the-public-sector/>

26. ONCの医療情報交換調査で発見した5つ（電子医療情報交換、米国）

Mary Mosquera、Government Health IT、January 28, 2013

国家医療IT調整官室（Office of the National Coordinator for Health IT、ONC）が調査を公表した。それは、医療提供者と専門家が医療情報交換組織を維持する事が出来る、いくつかの影響の大きいサービスを、より良く理解することを支援するのが目的である。この調査 [research](#) は、政策と品質基本した情報交換の技術で、医療情報交換（health information exchange、HIE）を正しい位置に置こうとする専門家を助けることを意味する。この調査は申告、定期制サービス（subscription services）、提供者マニュアルを推し進めることを意味する。この調査はデータ管理と消費者参画をマスターすることを意味する。

ONCは、医療情報交換に関する活動を招集すること強化する。この調査に加えて、ONCは医療情報を交換する組織間の手順と政策の規則に関する [concerns related to rules of the road and policies](#) 聞き取りの会議を主催した。1月29日に、連邦政府医療政策・標準諮問委員会（federal advisory Health Policy and

Standards committees) がHIEの技術とビジネスの障害と機会の合同聴取会議を実施する。全文：

http://www.govhealthit.com/news/onc-releases-research-critical-hie-services?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=6ece2b47fd-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

世界 (1月).2013 No.131

1. tweet する世界の指導者の地図に空白はない (tweet、世界)

Joseph Marks、NextGov、January 9, 2013

デジタル政策協議会 (Digital Policy Council) の世界の指導者による Tweet の 12 月の報告 [December report](#) から Washington Post 誌が興味ある地図 [interesting map](#) を作った。この地図は、南北アメリカのほとんどすべての指導者が tweet している。しかし、ソーシャルネットサイトの導入は欧州、アジア、アフリカの指導者より少ない。この報告では今や世界の 75% の指導者が tweet している。しかし、この数字は少しいい加減である。なぜなら、このリストはほとんどが儀式上の役目で国を代表しているものもある程度含まれている。また、一部の指導者のアカウントは当人ではなく、アシスタントが管理している。Obama 大統領 [President Obama](#) は、この報告書が発表された時に約 2460 万の世界最大フォロワーを持つ。同大統領は単なる、tweet する指導者ではなく、tweet の指導者 [leading tweeter](#), でもある。彼は報告書以来、フォロワーが 2560 万増えた。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/01/map-tweeting-world-leaders-shows-little-blank-space/60567/?oref=nextgov_today_nl

2. 欧州サイバー犯罪センター (European Cybercrime Centre、EC3) が、1月11日にオープンする (サイバー犯罪、EU) Europa、2013-01-09 01:00

1月11日から、欧州の市民と企業をサイバー犯罪から守るのを支援する新しい欧州サイバー犯罪センター (European Cybercrime Centre (EC3)、<https://www.europol.europa.eu/ec3>) がオープンする。

欧州委員会内務総局委員 (EU Commissioner for Home Affairs http://ec.europa.eu/dgs/home-affairs/index_en.htm) が Hague 市 (オランダ) Europol の欧州刑事警察機構 (European Police Office、略称 : Europol) に出来たこのセンターの開会式に参加する。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/european-cybercrime-centre-ec3-opens-11-january>

3. グラフェンと人脳のプロジェクトが市場最大の基金の勝利者となった(最先端科学技術プロジェクト、EU) Europa、28/01/2013

欧州委員会が未来・先端技術(Future and Emerging Technologies、FET)の数十億ユーロコンテストの勝者を今日発表した。勝利を勝ち取ったグラフェン／人脳プロジェクト(Graphene and Human Brain initiatives)は、科学と技術を結合して世界に打ち勝つ科学を10年間創り出すためにそれぞれ10億ユーロ(約1200億円)を受け取る。各プロジェクトは少なくとも15のEU加盟国の研究者と約200研究所が参加する。「グラフェン」は、特徴のある性質を持つ革命的な炭素物質を研究し、活用する。グラフェンは、物理的性質と化学的性質の独特の組み合わせである。それは最も薄い物質である。

それは、銅よりもはるかによい電気伝導度を持つ物質である。それは鉄鋼よりも100-300倍も強い。それは独特の光学的特性を持つ。グラフェンの利用は2004年に欧州の科学者によって可能になった。ICT製品からシリコンと取り換えて20世紀にプラスチックがそうであったように、これは21世紀の奇跡の物質である。「人脳計画」は、脳の最も詳細なモデルを開発するために世界最大の実験設備を創る。どのように人脳が働くかを研究し、最後は神経系疾患の個人的治療を開発する。この研究は医学の進歩のための科学と技術の基盤となる。

そしてこれは、何百万もの欧州市民の生活の質を劇的に改善する可能性を持っている。グラフェン(graphene)とは、1原子の厚さのsp²結合炭素原子のシート。炭素原子とその結合からできた蜂の巣のような六角形格子構造をとっている。名称の由来はグラファイト(Graphite)と「ENE」から。グラファイト自体もグラフェンシートが多数積み重なってできている。全文：

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemdetail.cfm?item_id=9502